

公立大学法人新潟県立大学 令和2年度計画(第2期)

第1 教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1)教育の内容に関する目標を達成するための措置

①入学者受入方針に関する具体的方策

<入試制度>

- 1 国際経済学部を加えて実施した入試を検証するとともに、入試制度改革に伴う入試実施科目・方法の変更に対応し、多面的・総合的評価を行う準備を進め、実施する。入試広報課
- 2 外国人留学生特別選抜、海外帰国生特別選抜は出願資格・書類を見直して実施する。入試広報課

<広報活動>

- 3 ウェブサイトの更新を各部局が主体的に行い、コンテンツを充実させる。対象別(志願者・保護者・高等学校教諭等)に有効な広報媒体について検討し、広報活動を推進する。入試広報課
- 4 オープンキャンパス、高校教諭対象説明会の開催、高校訪問、各種進学相談会等への参加を通じて、県立大学の知名度向上を図るとともに、学部の教育研究の特色を周知し、優秀な学生の獲得を目指す。入試広報課

②教育課程に関する具体的方策

<全学共通>

- 5 地域や企業等と連携した授業内容を盛り込むなど、学生の課題解決能力を伸ばす授業の推進を図る。さらに、海外でのフィールドワークを実施し、学生の国際的な視点をういた課題解決能力の育成を推進する。教務学生課
- 6 ACEプログラムの内容を刷新するとともに、英語資格試験について周知し、新たな評価基準に基づき学生に英語学習の目標を意識させる。教務学生課

<国際地域学部国際地域学科>

- 7-1 学生の興味・関心や将来の進路に応じた履修指導を行う。教務学生課

7-2 学部改組により、これまでの4コースから3コース(国際関係、比較文化、露中韓)に改める。さらに、学生の興味・関心を引き出して2年次からのコース選択に活かせるよう、1年次向けの導入科目を充実させる。

教務学生課

<人間生活学部子ども学科>

8-1-1 資格・免許への意識付けや、将来の進路等に対応した履修指導を行う。

教務学生課

8-1-2 子ども学科定員増に対応して、各資格に関連した学科の専門科目を確実に実施する。

教務学生課

8-1-3 社会福祉士国家試験受験への準備を支援する。

教務学生課

<人間生活学部健康栄養学科>

8-2-1 学生の興味・関心や将来の進路等に対応した履修指導を行う。

教務学生課

8-2-2 専門科目の見直しを行った管理栄養士養成課程を確実に実施するとともに、栄養教諭免許取得についても法令改正への対応を考慮しながら実施する。

教務学生課

8-2-3 管理栄養士国家試験受験への準備を支援する。

教務学生課

<国際経済学部国際経済学科>

9-1 学生の興味・関心や将来の進路に応じた履修指導を行う。

教務学生課

9-2 入門演習Ⅰ・Ⅱ及び1年次の「専門的基礎能力を高める入門教育」に相当する科目を通じて、経済学への導入とコース選択の前提となる履修指導を行う。1年次の後期には学生の興味・関心に応じたコース選択ができるよう指導する。

教務学生課

10 大学院の活性化のため、外部機関との連携を強めるとともに、海外の協定校等からの外国人留学生の拡大を図る。
また、社会人や留学生等の多様なニーズに対応できるよう、より実践的な科目を配置したカリキュラム編成について検討を開始する。

教務学生課

③教育方法に関する具体的方策

- 11 地域や企業等と連携した科目や視聴覚メディア等を利用した科目等により、多様な形態で授業を実施する。教務学生課
- 12 2020年度より成績評価に対する申し立て制度を運用し、より厳正な成績評価を行う。教務学生課

(2)教育の実施体制に関する目標を達成するための措置

①適切な教職員の配置等に関する具体的方策

- 13 組織的に実施するFDやSDをはじめ、教職員に必要な研修の受講を働きかける。総務課

②教育環境の整備に関する具体的方策

- 14 学生ニーズ等の把握に努めるとともに、学内施設利用状況を踏まえた自習環境等の整備を行う。教務学生課
総務課
- 15 利用者ニーズの把握に努め、新学部の動向を踏まえた上で、全体的なバランスを考慮した電子ジャーナル等の充実を図る。教務学生課

③教育活動の評価と改善に関する具体的方策

- 16 「授業改善のためのアンケート」を実施し、その結果を教員にフィードバックすることで、教育内容や教育方法の改善を図る。教務学生課
- 17 アクティブ・ラーニングが実践されている科目の公開授業を実施し、より効果的な指導法の実践を目指す。また、FD委員会主催の研修会等を実施する。教務学生課

④教育の質の向上に関する具体的方策

- 18 文部科学省が展開する「数理及びデータサイエンスに係る教育強化」の事業において、新潟大学、長岡技術科学大学と連携し、この知識・技術を身につけた人材育成に取り組む。業務推進部

(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置

①学習支援に関する具体的方策

- | | | |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 19-1 | 入学式前のオリエンテーション及び学科別オリエンテーションを実施し、学生の学習への動機付けを高める。 | 教務学生課 |
| 19-2 | 新入生が大学教育に適応できるよう、総合型選抜・学校推薦型選抜・特別選抜合格者に対する入学前体験学習の講座内容の充実を図る。 | 教務学生課 |
| 20 | 新たなシラバスシステムを運用し、学生の学習環境の改善を図る。また、新カリキュラムを反映した履修モデルを運用し、各授業科目の位置づけを明確にする。 | 教務学生課 |
| 21 | アドバイザー教員の業務を取りまとめたマニュアルを全学的に用いることにより、均一できめ細やかな履修指導を実施する。 | 教務学生課 |
| 22 | 留学生の語学レベルに合わせた日本語科目及び日本語支援室を継続して運営し、日本語学習の学習支援を行う。 | 教務学生課 |
| 23 | 大学院における社会人の受講ニーズを把握し、社会人学生が働きながら学べるよう、多様な形態による指導や開講時間の変更等について取り組む。 | 教務学生課 |
| 24 | 現在休日開放している図書館、コンピュータ演習室、体育館等の施設のほか、学生の自主的な学習環境の改善を図るため、学生部委員会と連携して休日開放に追加候補となる施設の需要調査を行う。 | 教務学生課 |

②生活支援に関する具体的方策

- | | | |
|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 25 | 新たに始まる修学支援新制度に基づく授業料等減免及び奨学金等に関して、学内掲示板やmanaba folio等を通じて適切に情報提供を行う。 | 教務学生課 |
| 26 | 学生自主企画への支援を継続するほか、学生数が増加することに伴い、必要となる支援等について検討する。 | 教務学生課 |
| 27 | ボランティア活動の依頼については、引き続き掲示板やmanaba folioを使って学生に周知するほか、必要に応じて、これらの活動への参加が見込まれる学生、サークル等にも個別に案内を行う。 | 就職キャリア支援課 |
| 28 | 保健室と連携して定期健康診断の受診の徹底に努めるとともに、カウンセリングの充実化を図る。 | 教務学生課 |

③就職・進学等支援に関する具体的方策

- | | | |
|----|-----------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 29 | 学生の就業意識を高めるべく、1年次から参加できるインターンシップ準備講座の回数を増やして実施するなど、インターンシップに関するガイダンスの充実を図る。 | 就職キャリア支援課 |
| 30 | 学生が就職や進学に関する相談、情報収集がしやすい環境づくりを推進する。 | 就職キャリア支援課 |
| 31 | 卒業生へのガイダンス参加依頼を継続して行うとともに、様々な企業と接点を持ち、多くの情報収集を行うことで就職支援に活用する。 | 就職キャリア支援課 |

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1)研究水準及び成果等に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|--------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 32 | 新潟県が抱える諸課題を研究テーマとして取り組み、シンポジウム等で発表する。 | 教務学生課
業務推進部 |
| 33 | 国内外の大学や研究機関と交流促進を図りつつ、研究水準の向上を目指し、ワークショップやカンファレンス等を開催するとともに、国際的なプロジェクト研究に取り組む。 | 業務推進部
企画課 |
| 34 | 新潟の地域特性を活かした研究やプロジェクトを推進し、大学の発信力向上に努める。 | 業務推進部
企画課 |
| 35 | 教員評価システムの運用上の課題を整理し、教員の活動の成果を公正・的確に評価する。 | 総務課 |

(2)研究の充実体制の充実・強化に関する目標を達成するための措置

- | | | |
|----|------------------------------------|-------|
| 36 | 大学高度化推進事業を実施し、機動的に重要事業への予算配分を行う。 | 財務課 |
| 37 | 多様な資料の収集、整理を図り、データベース化等の作業の促進に努める。 | 教務学生課 |

3 地域貢献・国際化に関する目標を達成するための措置

(1)教育研究などにおける地域や社会との連携・協力に関する目標を達成するための措置

- | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 38 国や自治体、地域の各種団体等からの要請に応じて、各種審議会・委員会等へ積極的に参画し、継続して各教員の専門性を社会へ還元する。 | 総務課 |
| 39 アカデミックインターンシップ等により新潟県教育庁高等学校教育課と連携を図り、県内高校生の知的探究心を満たす機会を提供するなど、高大連携事業に取り組む。 | 入試広報課 |
| 40 自治体や他大学との連携事業に積極的に参画する。また、「地域活動支援事業」を継続実施することで、学生・教員の地域貢献活動への参加を促す。 | 業務推進部 |
| 41 県民の生涯学習の場として、有意義な公開講座や講習等を開催すべく、地域連携センター、国際産業経済研究センター等において講座のテーマ、講師について十分な検討を行い、実施する。 | 業務推進部 |

(2)産学官連携の推進に関する目標を達成するための措置

- | | |
|----------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 42 共同研究や自治体・企業等の研究者との交流イベントの案内について、manaba folio等で教員に情報提供し、共同研究の促進につなげる。 | 業務推進部 |
| 43 COC+事業終了後もこれに代わる事業に参画し、産学官の連携を図る。また、地域連携センターニュースを継続発行し、学内外に本学の地域活動について情報発信する。 | 業務推進部 |

(3)国際化の推進に関する目標を達成するための措置

- | | |
|------------------------------------------------------|-------|
| 44 海外語学研修や外国人留学生の受入等を推進し、国内外の大学等との交流強化を図る。 | 国際交流課 |
| 45 留学生に地域のイベントへの参加を呼びかけるなど、県民の多文化理解や地域の国際化に資する取組を行う。 | 国際交流課 |

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

- 46 理事長・学長が指導力・統率力を発揮し、戦略的・機動的な法人・大学運営を行うことができるよう、必要に応じて適宜体制の見直し等を行う。総務課
- 47 学内機関の改廃及び予算の見直しを行い、本学の情報基盤の整備・拡充などを踏まえた予算配分を行う。財務課
総務課
- 48 法人評価委員会の評価や大学認証評価等、学外の評価や意見を学内で共有し、大学運営に適切に反映させる。企画課
- 49 監事と密な関係を図りつつ意見交換を行うとともに、監査結果を大学運営に反映させる。財務課

2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

- 50 研究に従事する教員の勤務形態について、専門職型裁量労働制を導入し、適正な運用に努める。総務課
- 51 令和2年度は目標管理を取り入れた職員評価制度の試行期間とし、職員の意見を聞き取りながら、本格実施に向け取り組む。総務課
- 52 教職員の採用にあたっては、公募を原則とし、幅広く優秀な人材の確保に努める。総務課

3 事務の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- 53 国際経済学部開設、定員増、入試制度改革等による全体的な業務量の増加に対応するため、事務組織の見直しや柔軟な運用を図る。総務課
- 54 事務の効率化を図るため、適宜事務処理方法の点検を行い、必要に応じて見直しや外部委託を行う。総務課
- 55 情報基盤長期整備計画に基づき、事務の簡素化・平準化・迅速化につながるシステムの見直しを行う。総務課

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

1 外部研究資金その他自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- 56 科学研究費補助金をはじめ、外部資金等に関する情報を的確に教員に提供するとともに、受託研究の実施等に係る対象機関との調整、手続き等を行う。 財務課
- 57 教員の教育研究活動について広く公開できるように取り組む。 財務課
総務課
- 58 自己収入の増加に寄与する事務事業の検討を行う。 財務課

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

- 59 教育研究水準の維持・向上に配慮しつつ、計画的な教員配置を行う。 総務課
- 60 教職員への経費節減の周知を行うとともに、業務改善・経費削減に取り組む。 財務課
- 61 管理的経費の節減を図るよう、省エネ・省資源に努める。 財務課

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- 62 予算の執行状況を見定め、安全確実に資金の運用・管理を行う。 財務課
- 63 本学教員が関係する地域活動、学会、検定、講演会等の会場として施設を開放する。 総務課

第4 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

1 自己点検・評価、外部評価の実施及び評価結果の活用に関する目標を達成するための措置

- 64 自己点検・評価や法人評価委員会による外部評価の結果等を公表するとともに、教育研究活動や業務内容の適切な改善を行う。
令和3年度に認証評価を実施するための準備を進める。 企画課

2 情報提供に関する目標を達成するための措置

- 65 大学の教育研究活動や法人の運営情報等をホームページ、冊子等各種広報媒体を利用し、積極的に公表する。 総務課
業務推進部

第5 その他業務運営に関する重要事項を達成するための措置

1 コンプライアンスの推進に関する目標を達成するための措置

66 教職員に対して、研修会やe-ラーニング等を通じてコンプライアンスの啓発を行う。

財務課

2 施設の効率的整備に関する目標を達成するための措置

67 施設整備計画に基づき、施設、学内システム、備品等の更新等を検討し、適切に実施する。

総務課

3 安全管理に関する目標を達成するための措置

68 警察の協力のもと、オリエンテーションや必修授業において防犯や薬物に関する注意喚起を行う。
また、適宜学生生活に関しての注意喚起を行う。

教務学生課

69 定期健康診断及びストレスチェックを実施するとともに、働き方改革に対応した教職員の安全衛生管理を適切に行う。

総務課

70 消防訓練及び救急救命講習(AED講習を含む)を実施し、教職員の危機管理に対する意識を高める。

総務課

4 情報管理に関する目標を達成するための措置

71 個人情報の管理を適切に行い、情報セキュリティ体制の強化を図る。

総務課

5 人権に関する目標を達成するための措置

72 人権問題やハラスメントについての啓発活動を行い、教職員の意識を高めることで各種ハラスメント等の人権侵害防止に取り組む。

総務課

73 男女共同参画に関する研修等を実施し、引き続き意識の啓発に取り組む。教職員の仕事と子育ての両立について、支援を継続する。

総務課

6 環境保全の推進に関する目標を達成するための措置

74 グリーン購入や再生紙の利用等の省エネルギーやリサイクルの推進に努めるとともに、廃棄物の分別を徹底し、その減量化に努める。

財務課

○ 新潟県立大学第2期(H27-R2) 令和2年度計画【予算】

第6 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1 予算

令和2年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
収入	
運営費交付金	742
運営費交付金(施設整備を除く)	669
運営費交付金(施設整備)	73
施設整備補助金	806
自己収入	853
授業料及び入学検定料収入	840
雑収入	13
受託研究等収入及び寄附金収入等	0
目的積立金取崩収入	40
計	2,441
支出	
業務費	1,545
教育研究経費	281
人件費	1,199
一般管理費	65
受託研究等経費及び寄附金事業費等	0
施設整備費	73
新学部施設整備費	823
計	2,441

○ 新潟県立大学第2期(H27-R2) 令和2年度計画【予算】

2 収支計画

令和2年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
費用の部	
經常経費	2,465
業務費	1,480
教育研究経費	281
受託研究費等	0
人件費	1,199
一般管理費	65
施設整備費	73
施設整備費(新学部)	823
財務費用	0
雑損	0
減価償却費	24
臨時損失	0
収入の部	
經常収益	2,425
運営費交付金収益	742
施設整備補助金収益	806
授業料収益	629
入学金収益	157
検定料収益	54
受託研究等収益	0
寄附金収益	0
財務収益	0
雑益	13
資産見返運営費交付金等戻入	22
資産見返寄附金戻入	1
資産見返物品受増額戻入	1
臨時利益	0
純利益	-40
目的積立金取崩	40
総利益	0

○ 新潟県立大学第2期(H27-R2) 令和2年度計画【予算】

3 資金計画

令和2年度

(単位:百万円)

区 分	金 額
資金支出	2,441
業務活動による支出	1,520
投資活動による支出	878
財務活動による支出	43
次期中期目標期間への繰越金	0
資金収入	2,441
業務活動による収入	2,401
運営費交付金による収入	742
施設整備補助金による収入	806
授業料及び入学金検定料による収入	840
受託研究等収入	0
その他の収入	13
投資活動による収入	0
財務活動による収入	0
前期(中期目標期間からの)繰越金	40

第7 短期借入金の限度額

1 短期借入金の限度額

2億

2 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定される。

第8 出資等に係る不要財産の処分に関する計画

なし

第9 出資等に係る不要財産以外の重要な財産を譲渡し、または担保に供する計画

なし

第10 剰余金の使途

決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。

第11 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設及び設備に関する計画

各事業年度の予算編成過程等において決定する。

2 人事に関する計画

大学の教育研究等の質の向上に関する目標や業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するため定数管理等の計画を策定し、人材の養成や人件費の適正な管理を行う。

3 積立金の使途

なし

4 その他法人の業務運営に関し必要な事項

なし

○ 新潟県立大学第2期(H27-R2) 令和2年度計画【指標】

令和2年度計画

別表1(教育指標)

項目		考え方	達成年度	目標値
1	卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)	国際地域学部TOEICスコア	毎年度	730点
		人間生活学部TOEICスコア	毎年度	500点
2	国家資格の取得率(管理栄養士、社会福祉士等)	管理栄養士の合格率	毎年度	100%
		社会福祉士の合格率	毎年度	全国10位以内
3	志願倍率	志願者数/募集定員	最終年度	8.7倍
4	授業内容満足度	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	85%
5	離学した学生の割合	退学者数/入学者数	毎年度	1%
6	教員の学生サポート満足度(学習、進学)	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	80%
7	国の大学教育改革に関する支援プログラム採択数	各学部採択数	最終年度	1件
8	就職希望者の就職率	就職者数/就職希望者数	毎年度	100%
9	卒業生の就職・進学満足度	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	90%
10	留学生の受入・派遣数 (参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)	受入者数/年	毎年度	26人
		派遣者数/年	毎年度	117人
11	大学院の定員充足率	入学者数/入学定員	毎年度	100%

*3 H27:9.3倍、H28:9.1倍、H29:8.9倍、H30:8.8倍、R1:8.6倍、R2:8.7倍

(人口減少率を考慮し、年度ごとに逡減/国際経済学部初年度想定倍率を考慮し加算)

別表2(研究指標)

項目		考え方	達成年度	目標値
12	受託・共同研究件数	契約件数/年	毎年度	17件
13	科学研究費補助金等の出願件数	出願件数/年	毎年度	31件
14	論文数(査読の有無で区分及び英語論文数)	論文数/年	毎年度	154編
		査読付き論文数/年	毎年度	86編
		英語論文数/年	毎年度	55編
15	学会報告件数	報告件数/年	毎年度	154件
16	著書・美術作品・音楽活動等の発表数	発表数/年	毎年度	63件
17	論文の引用件数等	Google Scholar検索ヒット数/年	毎年度	588件

○ 新潟県立大学第2期(H27-R2) 令和2年度計画【指標】

令和2年度計画

別表3(地域貢献・国際化指標)

項目	考え方	達成年度	目標値
18 卒業生を採用した企業の満足度	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	80%
19 新卒者の県内就職数	就職者数/年	最終年度	150人
20 公開講座などの聴講者数・教員参画数	聴講者数/年	毎年度	1,240人
	教員参画数/年	毎年度	27人
21 受託・共同研究件数(再掲)	契約件数/年	毎年度	17件
22 国・地方自治体の審議会等の委員委嘱数	委嘱数/年	毎年度	88件
23 大学・教員がマスメディアに取り上げられた件数	新聞等の掲載数/年	毎年度	90件
24 卒業時の英語能力(世界的に認められた標準的な能力評価テストを活用)(再掲)	国際地域学部TOEICスコア	毎年度	730点
	人間生活学部TOEICスコア	毎年度	500点
25 留学生の受入・派遣数	受入者数/年	毎年度	26人
	派遣者数/年	毎年度	117人
(参考指標:学生に占める外国人留学生の割合)			

* 19 H27~H29:135人、H30~H32:150人(定員増のH27入学生がH30に卒業することを反映)

別表4(業務運営指標)

項目	考え方	達成年度	目標値
26 事務局の学生サポート満足度(学生生活、就職)	5段階評価の上位2位/回答数	毎年度	75%

別表5(財務内容指標)

項目	考え方	達成年度	目標値
27 志願倍率(再掲)	志願者数/募集定員	最終年度	8.7倍
28 科学研究費補助金等の獲得件数	獲得件数/年	毎年度	20件
29 外部研究資金比率(経常収益対応)	外部研究資金/経常収益	毎年度	3%
30 自己収入比率(〃)	自己収入/経常収益	毎年度	55%
31 教育研究費比率(〃)	教育研究費/経常収益	毎年度	20%

* 27 3の再掲